

一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会
地域共生型社会推進事業助成金

事業完了報告書（公開用）

1、概要

報告日	西暦 2019 年 4 月 30 日
報告者	杉立隆一
助成団体名 (所属団体名)	石山団地の“共に生きるまちづくり”委員会
団体住所	〒 520-0862 滋賀 都道府県 大津市平津二丁目4番9号湘南学園内
団体電話番号	077 — 537 — 0046
代表者 (助成対象者)	委員長 宮田三月
助成対象事業	石山団地の「医療機関利用実態調査」事業
事業（助成）期間	2018 年 4 月 1 日 ～ 2019 年 3 月 31 日
事業費総額	600,000 円
助成金総額	600,000 円

※住所・電話番号等は団体のものを記載し、個人情報に関わることは記載しないでください。

次ページ以降に「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」を簡潔に記載してください。

注意事項

- ①共済会ホームページに掲載しますので**個人情報の掲載は禁止**します。
- ②「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」は**合計5ページ以内**で作成してください。
- ③**写真の掲載は原則禁止**しますが、どうしても必要な場合は**最小限度**に留めてください。
- ④写真を掲載される場合は**必ず撮影対象の方に事前に了承を頂く**ようお願いします。
- ⑤必ず Word ファイルのまま shigakyo@cello.ocn.ne.jp へメールにてお送りください。

2、事業内容

1. 事業の名称／石山団地の「医療機関利用実態調査」事業

2. これまでの経過

石山団地の高齢化については、このプロジェクトを始めた6年前の2013（平成25）年9月で、高齢化率40%（65歳以上の高齢者人口が全人口に占める割合）を記録し、その後も微増を続け、現在では約45%となっています。こうした状況を鑑み、2014（平成26）年には実態調査を行い、その背景にある課題を調べました。そして同年6月には、石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会（以下、共まち委員会）を立ち上げ、同推進事業として、①. 共まちサロンの設置事業、②. 共まち診療所づくりプロジェクトの設置事業、③. その他地域の実情に合わせた具体的展開の3つの柱を掲げ展開してきました。今回実施の調査は、②の「共まち診療所づくりプロジェクトの設置事業」からのアプローチで、団地内在住の住民が病気・ケガの際どのように対応しているか、その「医療機関利用実態」についての現状把握と、今後の展開に向けた具体的データづくりを目的に実施しました。

3. 事業概要

かつては京阪神のベッドタウンとして栄えた石山団地ですが、年々高齢化が進み、現在高齢化率45%を超える「超高齢のまち」へと姿を変えました。坂の多い地形ゆえ移動困難な状況に加え、スーパー、店舗の撤退により、買い物難民状態です。特に「医療機関」については深刻です。以前3医療診療所と1歯科診療所がありましたが、現在は団地内に全くなく、「いざ通院」となると、移動による悩みを抱え、安心して医療受診が出来ない状況にあります。「石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会（以下、共まち委員会）」では、委員会設立当初から、こうした現状を鑑み、推進事業の一つに「共まち診療所づくりプロジェクト」を設け、情報収集・アプローチの検討を重ねてきました。そして今回、その具体的取り組みとして、団地在住の概ね65歳以上の人を対象に、「医療機関利用実態調査」を行いました。団地在住の皆さんが、病気・ケガの際どのように対応されているか、「医療機関利用実態」について、現状把握（数値化・分析）し、診療所づくりに向けたアクションプランを作成することを目的としています。

4. 事業内容

- 目的／「医療機関利用実態調査」は、共まち委員会が掲げる「共まち推進事業」の一つ「共まち診療所づくりプロジェクト」の具現化に向けた取り組みで、団地内在住の住人が病気・ケガの際どのように対応しているか、「医療機関利用実態」について、現状把握し、今後の展開に向けた具体的データづくりを目指す。
- 調査方法／「留め置き調査」とする。
- 調査用紙／「石山団地在住の人に関する医療機関利用実態調査票」を作成して調査を行う。なお、調査にあたっては、自治会単位

で配布・回収を行うため、事前広報としての回覧文書、お願い文、返却用封筒等も同時に作成する。

- ・回覧文書
- ・お願い文
- ・調査用紙
- ・封筒（返却用）

●調査人／各自治会長～組長～民生委員児童委員

※各割当て区域の該当社宅に調査用紙を配付し、後日回収するやり方については、各自治会に委ねているが、事前に学区自治連合会と学区民生委員児童委員協議会の連携の約束も取り付けているため、基本的には、各自治会エリアを担当する民生委員児童委員に調査人を担ってもらう。

●調査客体／石山団地在住の高齢者（概ね65歳以上）すべて

※約 1350 人

●年間事業実績報告（タイムスケジュール）

今回の「石山団地在住の人に関する医療機関利用実態調査」は、2017（平成 29）年 10 月共まち委員会で検討を始め、2018（平成 30）年 1 月中旬～2 月下旬の期間を設けて調査を行ったものである。助成事業としては、調査客体 1350 人に対し、回収 1050 人のデータの集計、分析、報告書の作成に取り組んだ 2018（平成 30）年 4 月～2019（平成 31）年 3 月の 1 年間を期間としている。以下、1 年間の事業実績である。

	企画会議	具体的取組み		
		当初予定	実施済み	その他具体的展開
4月	共まち委員会 ^{④⑥}	医療機関利用実態調査 (データ整理)	医療機関利用実態調査 データ整理① ×業者委託	共まち新聞 14号発刊
5月	共まち委員会 ^{④⑦} (法人理事会)	データ分析 (論点整理)	データ整理② (事務局整理) 事務補助員	近況広報
6月	共まち委員会 ^{④⑧} (法人評議員会)			
7月	共まち委員会 ^{④⑨} (法人理事会)			
8月	共まち委員会 ^{⑤⑩}	企画案の検討		共まち新聞 15号発刊
9月	共まち委員会 ^{⑤⑪} (法人理事会)	企画案の作成	データ分析 (論点整理)	近況広報
10月	共まち委員会 ^{⑤⑫}	大津市	アドバイザー 共まち委員	
11月	共まち委員会 ^{⑤⑬} (法人理事会)	滋賀県		
12月	共まち委員会 ^{⑤⑭}	具体的展開 (企画立案)	滋賀県	共まち新聞 16号発刊
1月	共まち委員会 ^{⑤⑮} (法人理事会)		大津市	近況広報
2月	共まち委員会 ^{⑤⑯}		(打合せ等)	
3月	共まち委員会 ^{⑤⑰} (法人理事会)		報告書 完成	先進地研修

※詳細な取り組みは以下の通り

平成 30 年 04 月 02 日 (月)	データ集計について打診 (業者委託) ※石山団地の「医療機関利用実態調査」
04 月 03 日 (火)	回収データ引き渡し (~キステム株式会社)
16 日 (月)	集計データ①納品 (~共まち事務局)
24 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会④⑥
05 月 08 日 (火)	データ集計 (複数回答) について再依頼 (~キステム株式会社)
09 日 (水)	キステム株式会社で打ち合わせ。
05 月 11 日 (金)	データ分析打合せ (×アドバイザー)
16 日 (水)	集計データ②納品 (~共まち事務局)
22 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会④⑦
25 日 (木)	共まち新聞 14 号配布 (~地域)
06 月 26 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会④⑧
07 月 24 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会④⑨
08 月 24 日 (金)	データ編集作業 (×事務補助員)
28 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会⑤⑩ ※データ分析の報告・意見交換
09 月 22 日 (土)	共まち新聞 15 号配布 (~地域)
24 日 (月)	データ分析打合せ (×アドバイザー) データ印刷・ファイリング (×事務補助員)
25 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会⑤⑪
10 月 11 日 (木)	データ分析打合せ (×アドバイザー)
18 日 (木)	データ分析打合せ+現地視察 (×アドバイザー)
23 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会⑤⑫ ※データ分析の報告・意見交換
11 月 27 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会⑤⑬ ※データ分析の報告・意見交換
12 月 06 日 (木)	データ分析打合せ (×アドバイザー)
10 日 (月)	データ分析打合せ (×アドバイザー)
25 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会⑤⑭ ※データ分析の報告・意見交換
平成 31 年 01 月 14 日 (月)	報告書づくりの作業① (×事務補助員)
22 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会⑤⑮
23 日 (水)	共まち新聞 16 号配布 (~地域)
02 月 11 日 (月)	報告書づくりの作業② (×事務補助員)
26 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会⑤⑯ ※アクションプラン作成・意見交換
03 月 26 日 (火)	石山団地の「共に生きるまちづくり」委員会⑤⑰ ※アクションプラン作成・意見交換
28 日 (木)	永源寺地区つながるまちづくり視察研修
31 日 (日)	報告書づくりの作業③/印刷・製本 (×事務補助員)

●事業の成果目標

- ①. 「医療機関利用実態調査」を通して、高齢化の進む石山団地の現状把握（数値化・分析）をする。
- ②. ①のデータをもとに、診療所づくりに向けたアクションプランを作成。
- ③. 共まち診療所については、地域の拠点として、対症療法としての役割だけでなく、予防医療の身近な診療所として、住民の健康面での安心・安全を検討する。

外来診療 / 医療面接 / 医療相談 / 訪問医療 / 訪問看護

- ④. 身近に設置することで、通院に関する移動手段を改善する。
- ⑤. 地域の拠点として、診療所をベースにした「共まちセンター構想」検討。

※共まちセンター構想

- 「集まり場」…サロンの運営/認知症カフェ
/コミュニティレストラン/何でも相談/朝市
- 「医療保健」…外来診療/医療面接/医療相談/訪問医療/訪問看護
- 「地域支援福祉サービス」…障害者の仕事づくり×地域のニーズ
団地内サービス
(草刈り・お話相手・メンテナンス)等

3、事業成果

＜事業実績・成果＞

- ①. 「医療機関利用実態調査」データ作成/済（添付書類参照）。
 - ・作成作業…（集計）キシステム株式会社/委託～（編集）共まち事務局
 - ・分析作業…打合せ+共まち委員会会議の計12回（21時間）
アドバイザーに、学識経験者を迎えたことで、議論に幅が
できた。地元委員にとっても心強い存在となった。

- ②. ①のデータをもとに報告書作成/済（添付書類資料）
 - ・編集作業…共まち事務局×事務補助員（延べ10人=2人×5日）
 - ・アクションプラン作成（今後の具体的展開）については未達成。そも
その構想案の裏打ちとして、報告集にまとめるに留まった。

- ③. ①のデータにより、高齢化の進むまちにおいて、要望的アプローチ
（訪問系サービス）は必要不可欠であることが明るみとなった。

- ④. ①のデータにより、団地内に設置を想定しながらも、坂の多い地形に
よる課題も多く、設置場所によっては、全てに満足いく解決とはならな
いことが判明。特に移動手段については、③の内容同様、訪問系サービ
スを行うことで、予防的アプローチを検討していく必要がある。

- ⑤. 共まちセンター構想については、「つながりのまちづくり」として、構
想案に留まっていた。今回、実態調査を通して、②の報告書に記載して
いるとおり、幾分前進した。また、視察研修として、永源寺地区を訪れ
た際、その昼食時に立ち寄った「愛東福祉モール」の活動を通してイメ
ージを持つことができた。アクションプラン同様に、今後の取り組みに
活かしたい。

4、今後の課題など

「現在、石山団地に医療機関がゼロである」という現実においては、病
気、ケガによる「通院」が必要となってくると、その移動については、例
え遠方であろうとも、基本的に「自力」で行くことを前提にしているよう
に、今回の調査を通して感じました。介護系のサービスですと、送迎サー
ビスもあり、その流れで「移動」ということも考えられますが、ケースと
しては少ないように思います。多くの人は、自ら自家用車を運転するか、
家族、知人、協力者に送迎していただくか、公共交通機関を利用するの移
動となります。こうした現実を思うと、「もし、石山団地内に「診療所」
ができたとしたら」、これまでの「移動」に関する苦労は、大きく改善す
ると考えます。しかしながら、加齢による体力面、身体面での衰えは避け
られず、「徒歩」の移動すらできなくなることも予測されます。大切なこ
とは、そうした時にどうするかです。

「移動手段」については、2015（平成27）年1月に、「石山団地在住
の人に関する公共交通機関利用調査（次頁図参照）」を実施したことがあ
ります。この時、わかったことですが、人は誰もが「健康」であるうち
は、あらゆる移動手段（車/バス/自転車/徒歩）を自力で行うことができ
ますが、「不安」になってくると、「移動」すらままならない状態になって
くるのです。それでも、「現地まで行って買い物や、サロンに参加した
い」という思いに伝えていこうとすると、「100円バス」「コミュニティ
ーバス」「ふれあいタクシー」等のアプローチが浮かんできますが、究極
的な働きかけとしては、「玄関から玄関へ」という関わりが今後重要にな
ってくる…と確信します。

このことは、今後、石山団地の拠点を目指す「診療所」についても同様
で、ただ単に「診療所」を設けて、受け身的に「外来診療」として提供す
るのではなく、地域に向けて積極的に足を運ぶ「訪問系サービス（訪問医
療/訪問看護）」を充実させることこそ、これからの時代に即した関わりで
あると考えます。こうした内容を含んだアクションプランの作成が課題で
す。